

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	子ども・若者育成支援事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）の運営支援を行う。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				
		子ども・若者支援地域協議会の開催				
		子ども・若者総合相談センターの運営支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子ども・若者育成支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	58,773	51,092	50,247	65,325	62,262	55,101	県単等	OR2年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施した。 OR3年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施する。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%	62,262	順調	<p>子若協議会を書面にて開催し、関係機関の取組について共有を図った。また、子若センターの運営委託を行い、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。</p>
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子若協議会を開催し、情報の共有が図られた。また、令和2年度における子若センターの実績として、相談者の実数が900人（新規、継続の合計）、相談延べ件数が5,118件となっており、困難を有する子ども・若者育成支援の拠点としての機能を果たしている。さらに、北部圏域の市町村を対象とした市町村担当者連絡会議及び講習会を開催し、市町村子若協議会の設置に向けた機運の醸成を図った。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の実施や学校訪問、様々な研修会等を通じて子若センターの周知を図る。 ・市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒアリングや意見交換を行い、子若協議会設置の働きかけを促進させる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・子若センターの周知を強化するため、学校訪問や文書による情報提供を行ったほか、ホームページのリニューアルに加え、Facebook、LINE等を活用した情報発信を行った。 ・市町村への子若協議会設置の働きかけを行うため、北部圏域の市町村を対象とした担当者連携会及び講習会を開催するなど設置に向けた機運の醸成を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。
- ・ 子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者はますます社会との関わりが弱くなっていることが懸念される。
- ・ 本島北部のいくつかの市町村においては、子若協議会設置の機運が高まっており、設置に向けた支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンライン相談などを積極的に活用する必要がある。加えて、困難を有する子ども・若者の発見に繋げる取組が必要である。
- ・ 子若センターと繋がりやすくするため、拠点を増やすとともに市町村が主体となった支援体制の構築を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。
- ・ 本島北部において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、名護市に新たな拠点を設置するとともに、市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者キャリア形成支援モデル事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
居場所等につながっている社会生活に困難を有する若年者を、社会で自立できる人材へと育てるため、企業等と連携し職場体験実習等を通じて生活習慣や就業意識等を身につけるキャリア形成支援を行うとともに、その支援手法をとりまとめる。					居場所及び経済団体と連携した、子の状態に応じたキャリア支援等を実施	
					支援内容の検討 実施手法のとりまとめ	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課		【098-866-2100】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	若年者キャリア形成支援モデル事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	委託	—	—	—	—	28,194	27,787	内閣府計上	OR2年度：社会生活に困難を有する若年者を対象に、キャリア形成支援短期集中プログラム(3ヶ月)を実施。社会人講話、宿泊研修、職場体験実習等を行った。 OR3年度：キャリア形成支援プログラムを2期(3カ月×2)実施する。それぞれの期で対象を変えて支援を行い、効果的な支援手法の取りまとめを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	居場所や企業と連携しキャリア支援等を実施し、その支援手法を取りまとめる				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%	28,194	順調	令和2年度は、15～25歳の8名の若年者に対して、キャリア形成支援のための3ヶ月短期集中プログラム（JobCamp）を実施した。 ○開所日数：59日、出席率：86% ○社会人講話：15回 ○職場体験実習：3日間 ○宿泊研修：1泊2日 ○支援手法検討会：4回
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 短期集中プログラムを円滑に実施し、参加者アンケートによるプログラム前後の比較や、支援員による行動観察の考察から、「生活リズムの改善」「自己理解や価値観の広がり」「達成体験による自己効力感の高まり」「コミュニケーション力の向上」が見られ、それらが就学・就労意欲の向上に繋がっている。 《プログラム終了後の進路希望》 ○就学希望（進学、復学）3名 ○就労希望（アルバイト含む）4名 ○その他 1名
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・より多くの支援事例や手法の取りまとめを行うために、様々な若年者を対象に支援を実施していくことが求められる。
- ・取りまとめた支援手法を、どのように関係機関へ周知し効果的に活用してもらうかが課題である。

○外部環境の変化

- ・多様な困難を抱える若年者が対象となるため、短期集中プログラム終了後も継続的にケアできるフォローアップ体制が必要。
- ・短期集中プログラムであるため、抱えている困難ケースが長期化している(引きこもり等)生徒だとプログラムへの参加が難しい傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・居場所や行政等と繋がっているなど、プログラム終了後の継続的ケアを見据えて受け入れを行う必要がある。
- ・より多くの支援事例や手法の取りまとめを行うために、年齢や居住地(地域)、それぞれが抱える困難の度合い等の異なる多様な若年者を対象に、事業を実施していくことが求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・プログラム実施後も、定期的にフォローアップを行うなどの支援を継続していく。
- ・中卒進路未決定者、高校中退者等や社会資源の乏しい地域等の、多様なケースについての支援手法について取りまとめを行うため、対象を拡充して実施する。